

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2015年2月27日から2025年2月20日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 オーストラリア・バランス・マザーファンド オーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等
当ファンドの運用方法	■主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等への分散投資により収益の獲得を目指します。 ■景気動向や投資環境の変化に対応しながら、各資産への配分比率を機動的に変更します。 ■マザーファンドの運用指図に関する権限の一部をヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドに委託します。 ■原則として対円で為替ヘッジを行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 オーストラリア・バランス・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年2月、8月の20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# オーストラリア・バランス （為替ヘッジ型）

【運用報告書（全体版）】

（2022年2月22日から2022年8月22日まで）

第 **15** 期

決算日 2022年8月22日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	公社債率 組入比率	投資信託証券率 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配金	期騰落 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
11期（2020年8月20日）	9,976	0	△9.2	8.2	61.1	26.1	63
12期（2021年2月22日）	10,029	0	0.5	9.6	57.3	27.6	54
13期（2021年8月20日）	10,477	50	5.0	10.0	55.4	24.3	57
14期（2022年2月21日）	10,285	30	△1.5	10.5	60.1	22.1	49
15期（2022年8月22日）	10,062	0	△2.2	7.3	63.0	22.3	50

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入率 比	公社債率 組入比率	投資信託証券率 組入比率
	騰落率	騰落率			
(期首) 2022年2月21日	円	%	%	%	%
	10,285	—	10.5	60.1	22.1
2月末	10,261	△0.2	10.3	60.9	21.9
3月末	10,209	△0.7	10.9	65.6	24.5
4月末	10,221	△0.6	6.7	65.0	21.1
5月末	10,137	△1.4	6.4	59.9	22.7
6月末	9,951	△3.2	7.0	62.0	22.4
7月末	10,082	△2.0	8.2	64.0	22.3
(期末) 2022年8月22日	10,062	△2.2	7.3	63.0	22.3

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

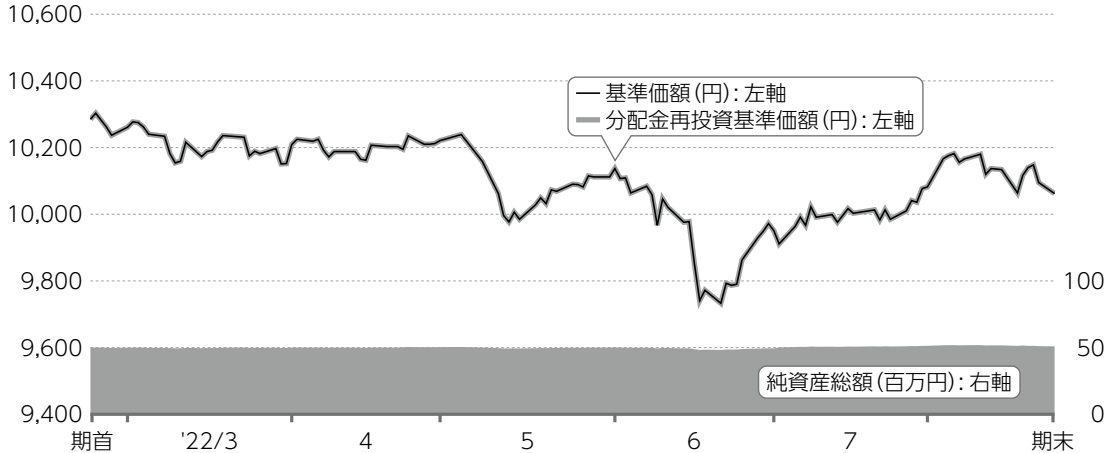
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年2月22日から2022年8月22日まで）

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,285円
期末	10,062円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-2.2% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型）

### 基準価額の主な変動要因（2022年2月22日から2022年8月22日まで）

オーストラリア・バランス・マザーファンドへの投資を通じて、主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券への分散投資を行いました。

実質組入外貨建て資産については、対円で為替ヘッジを行いました。

#### 上昇要因

- インフラ・公益株式およびハイブリッド証券が上昇したこと

#### 下落要因

- 金利上昇に伴いオーストラリアの国債および不動産投資信託（リート）が下落したこと

投資環境について（2022年2月22日から2022年8月22日まで）

インフラ・公益株式およびハイブリッド証券は上昇、国債市場や不動産投資信託（リート）が大きく下落しました。

### オーストラリア国債

主要国の中央銀行が金融政策の引き締めに転じ、政策金利を急速に引き上げることで高インフレを抑制する姿勢を鮮明にしました。その影響が経済指標の悪化に現れ始め、経済成長の鈍化の兆しが見られましたが、中央銀行のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な姿勢は続きました。

RBA（オーストラリア準備銀行）は主要国の中央銀行と同様に利上げを開始し、期中に政策金利を0.1%から1.85%に引き上げ、オーストラリア10年国債利回りは大幅に上昇しました。

### 投資適格社債およびハイブリッド証券

投資適格社債とハイブリッド証券（劣後債や優先証券など債券と株式の性質を併せ持つ証券）は、利上げペースが一段と加速した影響を受けて上値の重い推移となりました。

### インフラ・公益株式

インフラ・公益事業株はオーストラリア

株式市場全体をアウトパフォームし、上昇しました。

全てのサブセクターがプラスとなり、特に有料道路と公益事業が大幅に上昇しました。

個別銘柄では、有料道路会社のアトラス・アルテリアと光ファイバー・ネットワーク事業のユニティ・ワイヤレスが買取提案や関心を集め、高いパフォーマンスとなりました。

### オーストラリアREIT （不動産投資信託）

オーストラリアREIT市場はオーストラリア株式市場全体をアンダーパフォームし、下落しました。

サブセクターでは、パンデミック（世界的大流行）が収束し小売り向けREITと特化型REITは比較的堅調でしたが、オフィス向けREITと複合型REITのパフォーマンス悪化が足かせとなりました。

個別銘柄では、大手不動産ファンド・マネージャーのグッドマン・グループとチャーター・ホール・グループやセンター

## オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型）

グループおよびデクサス・プロパティ・グループの下落が目立ちました。一方、ビニティ・センターズとナショナル・ストレージREITは、上昇した数少ない銘柄でした。

### ポートフォリオについて（2022年2月22日から2022年8月22日まで）

#### 当ファンド

期を通じて、「オーストラリア・バランス・マザーファンド」の組み入れを高位に保ちました。実質組入外貨建て資産については、対円で為替ヘッジを行いました。

#### オーストラリア・バランス・マザーファンド

##### ●資産構成

戦術的なアセットアロケーションの変更を行いました。大幅な金利上昇により魅力的な金利水準となったオーストラリア債券をアンダーウェイトからオーバーウェイトに変更しました。

またハイブリッド証券はオーバーウェイトからアンダーウェイトへ、REITはニュートラルからオーバーウェイトへ、インフラ・公益株式はニュートラルからアンダーウェイトへそれぞれ変更しました。この調整を行った背景は、インフラ・公益株式の相対的なアウトパフォームを受けて、

REITのバリュエーション（投資価値評価）がより魅力的になったためです。

##### ●オーストラリア債券

国際機関債、州政府債、政府機関債のアンダーウェイトをオーバーウェイトに変更しました。インフレ圧力の高まりにより、投資家がより積極的な利上げサイクルを見込んだため、債券は大きく売られました。しかしRBAは市場が織り込んでいる程には積極的な利上げを行わないと予想しており、期待リターンは魅力的な水準にあると考えています。

##### ●投資適格社債およびハイブリッド証券

市場のリスク回避姿勢が強まり、市場のボラティリティ（価格変動性）が高まったことにより新規発行が抑制されました。

##### ●インフラ・公益株式

個々の企業について、財務の安定性、収益の成長性、バリュエーション、トータル

## オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型）

リターン予測などのファンダメンタルズ(基礎的条件)分析に基づき運用を行い、オリジン・エナジーを新たに組み入れ、オークランド国際空港のウェイトを引き上げました。

### ●オーストラリアREIT

REITセクターのベンチマークであるS&P/ASX 200 A-REITs Accumulation Indexに沿ってパッシブ投資(市場指数を正

確に追隨する投資手法)を行いました。

欧米のショッピングモールを所有するユニベイル・ロダムコ・ウェストフィールドを売却し、ホーム・コンソーシアム・リミテッドとホームコ・デイリー・ニーズREITを新たに組み入れ、センチュリア・キャピタル・グループのウェイトを引き上げました。

### ベンチマークとの差異について(2022年2月22日から2022年8月22日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

### 分配金について(2022年2月22日から2022年8月22日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第15期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,414

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

「オーストラリア・バランス・マザーファンド」への投資を通じて、主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券への分散投資を行います。実質組入外貨建て資産については、対円での為替ヘッジを行います。

### オーストラリア・バランス・マザーファンド

主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（REIT）、ハイブリッド証券などへ分散投資を行います。当ファンドのマルチアセットアプローチは、中期的に健全なリスク対リターンの結果と超過収益を提供することを目的としています。

市場動向に柔軟かつ迅速に対応することは今般の不安定な時期を通じて不可欠であり、世界規模で進化し急速に変動・変化する環境の下で、柔軟に対応しながらリターンを確保する方針です。なお実質組入外貨建て資産については、対円での為替ヘッジを行います。

#### ●オーストラリア債券

世界中の中央銀行が高インフレ率抑制の

ために急ブレーキをかけていますが、インフレ率を望ましい範囲に抑え込むために必要な利上げ幅は予測困難で、このまま金利が上昇し続ければ、景気の減速はより現実味を帯びてきます。しかしオーストラリアの国内景気は出発点において良好であることから深刻な景気後退を回避できるとみており、企業のバランスシートは依然健全性を保ち、労働市場の逼迫が家計のバランスシートを下支えするでしょう。今年後半にはさらなる利上げが実施されることが予想されますが、その衝撃を吸収する十分な地盤があると考えています。

#### ●投資適格社債およびハイブリッド証券

国債利回りの上昇とスプレッドの拡大は、クレジットとハイブリッド証券市場全体に魅力的な価値を生み出しています。発行市場に出ているほとんどの新発債案件が応募超過となっていることからわかるように、キャッシュのリターンが低いことが引き続き強い需要を下支えしています。2022年を通して高利回りに対する需要は堅調に推移し、年間を通じて高いリターンが期待できると見えています。

#### ●インフラ・公益株式

インフレに対して強い耐性のあるクオリティの高いインフラ関連企業に投資チャン



## オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型）

スがあると考えています。

短期的には、顧客ベースのインフラ資産の活動が回復するにつれ、有料道路事業が新型コロナ収束後に最も早い回復を示すと考えており、トランスアーバンには、魅力的なリターンを生み出して成長が期待できる強力で多様な事業があります。アトラス・アルテリアは投資家の長期的視点に応えた成果の実現が間近で、その間に十分な配当利回りを提供しています。一方で、A G L エナジーなど景気循環の影響を受けやすいインフラサービス事業者に対しては引き続き慎重姿勢を維持しています。

### ●オーストラリア R E I T

R E I T の各サブセクターの見通しは

様々ですが、前向きな点は、メルボルンとシドニーの主要都市で従業員がオフィスに戻り、買い物客がショッピングモールに戻っているため、テナントの需要が回復していることです。これによりリースの収益力が向上し、賃料収入の拡大が期待され、さらに多くの R E I T には消費者物価の上昇に賃料が連動する仕組みがあることから、インフレに対するヘッジ効果が期待できます。

一方で利上げにより借入コストが上昇に転じ、賃料主導の将来の収益と配当の増加が一部相殺される可能性があります。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型）

### 1万口当たりの費用明細（2022年2月22日から2022年8月22日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>96円</b>	<b>0.949%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数）</b> 期中の平均基準価額は10,096円です。
（投信会社）	(57)	(0.565)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(36)	(0.356)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>1</b>	<b>0.012</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(1)	(0.009)	
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(0)	(0.003)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(-)	(-)	
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>13</b>	<b>0.128</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b> 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(12)	(0.117)	
（監査費用）	(0)	(0.003)	
（その他）	(1)	(0.008)	
<b>合計</b>	<b>110</b>	<b>1.089</b>	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

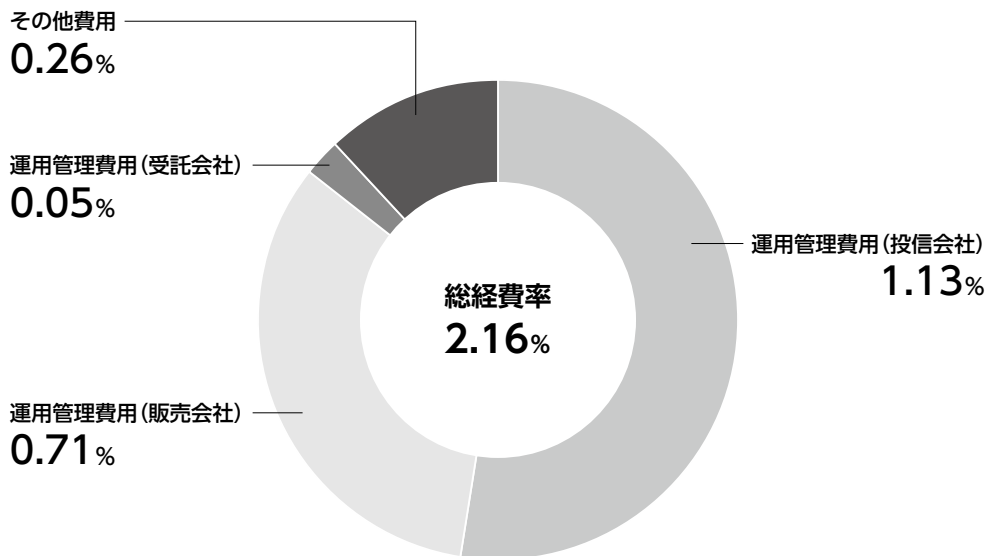
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。



## 参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.16%です。

## オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型）

### ■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年2月22日から2022年8月22日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア・バランス・マザーファンド	千口 1,295	千円 1,754	千口 5,363	千円 7,125

### ■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年2月22日から2022年8月22日まで）

項 目	当 期
	オーストラリア・バランス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	336,866千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	194,752千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.72

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

### ■ 利害関係人との取引状況等（2022年2月22日から2022年8月22日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型）

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年2月22日から2022年8月22日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2022年8月22日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
オーストラリア・バランス・マザーファンド	千口 39,551	千口 35,483	千円 48,750

※オーストラリア・バランス・マザーファンドの期末の受益権総口数は1,650,391,960口です。

### ■ 投資信託財産の構成

(2022年8月22日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
オーストラリア・バランス・マザーファンド	千円 48,750	% 92.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,901	7.4
投 資 信 託 財 産 総 額	52,652	100.0

※オーストラリア・バランス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（2,221,874千円）の投資信託財産総額（2,330,055千円）に対する比率は95.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=94.37円です。

## オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型）

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2022年8月22日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	101,089,323円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,792,843
オーストラリア・バランス・マザーファンド(評価額)	48,750,358
未 収 入 金	49,546,122
(B) 負 債	50,161,477
未 払 金	49,267,436
未 払 解 約 金	416,679
未 払 信 託 報 酬	475,756
そ の 他 未 払 費 用	1,606
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	50,927,846
元 本	50,615,149
次 期 繰 越 損 益 金	312,697
(D) 受 益 権 総 口 数	50,615,149口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,062円

※当期における期首元本額48,588,791円、期中追加設定元本額2,521,174円、期中一部解約元本額494,816円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ 損益の状況

（自2022年2月22日 至2022年8月22日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 224円
受 取 利 息	12
支 払 利 息	△ 236
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 593,730
売 買 益	7,426,863
売 買 損	△8,020,593
(C) 信 託 報 酬 等	△ 477,362
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△1,071,316
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	719,264
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	664,749
(配 当 等 相 当 額)	( 2,703,217)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,038,468)
(G) 合 計 (D + E + F)	312,697
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	312,697
追 加 信 託 差 損 益 金	664,749
(配 当 等 相 当 額)	( 2,707,160)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,042,411)
分 配 準 備 積 立 金	4,451,975
繰 越 損 益 金	△4,804,027

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するため要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は168,625円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

当 期	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	383,284円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,707,160
(d) 分配準備積立金	4,068,691
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	7,159,135
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	1,414.43
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

### ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# オーストラリア・バランス・マザーファンド

第15期（2022年2月22日から2022年8月22日まで）

信託期間	無期限（設定日：2015年2月27日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</li> <li>■景気動向や投資環境の変化に対応しながら、各資産への配分比率を機動的に変更します。</li> <li>■外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。</li> <li>■外貨建資産の運用指図に関する権限の一部をヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドに委託します。</li> </ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率	公 社 債 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 率	純 資 産 額
		中 率	比	率	率	
	円	%	%	%	%	百万円
11期（2020年8月20日）	10,365	△ 6.6	8.3	61.8	26.4	3,134
12期（2021年2月22日）	11,509	11.0	9.9	59.0	28.4	2,998
13期（2021年8月20日）	11,590	0.7	10.8	60.3	26.5	2,457
14期（2022年2月21日）	12,113	4.5	11.0	62.7	23.0	2,222
15期（2022年8月22日）	13,739	13.4	7.6	65.8	23.3	2,267

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率	公 社 債 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 率
		率	率	率	率
(期 首) 2022年2月21日	円 12,113	% —	% 11.0	% 62.7	% 23.0
2月末	12,122	0.1	10.7	63.4	22.8
3月末	13,418	10.8	10.5	63.4	23.6
4月末	13,418	10.8	7.0	68.3	22.2
5月末	13,380	10.5	6.8	63.5	24.1
6月末	13,427	10.8	7.3	64.5	23.3
7月末	13,700	13.1	8.6	66.8	23.3
(期 末) 2022年8月22日	13,739	13.4	7.6	65.8	23.3

※騰落率は期首比です。

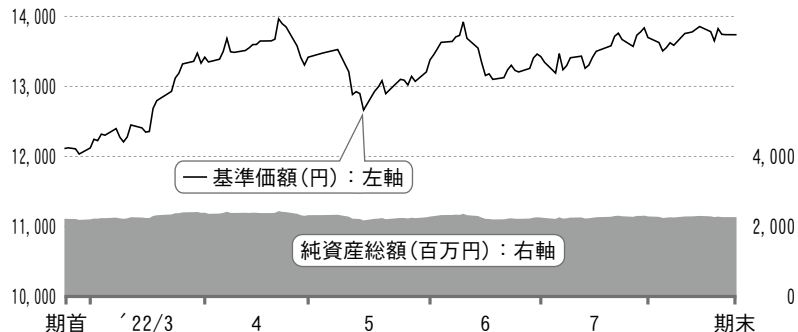
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2022年2月22日から2022年8月22日まで）

### 基準価額等の推移



期首	12,113円
期末	13,739円
騰落率	+13.4%

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2022年2月22日から2022年8月22日まで）

主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券への分散投資を行いました。

実質組入外貨建て資産については、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豪ドルが対円で上昇したこと</li> <li>・インフラ・公益株式およびハイブリッド証券が上昇したこと</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金利上昇に伴いオーストラリア国債および不動産投資信託（リート）が下落したこと</li> </ul>



## ▶ 投資環境について（2022年2月22日から2022年8月22日まで）

インフラ・公益株式およびハイブリッド証券は上昇、国債市場や不動産投資信託（リート）は下落しました。為替市場では円安が進行し、豪ドルは対円で上昇しました。

### オーストラリア国債

主要国の中央銀行は金融政策の引き締めへ転じ、政策金利を急速に引き上げることで高インフレを抑制する姿勢を鮮明にしました。その影響が経済指標の悪化に現れ始め、経済成長の鈍化の兆しが見られましたが、中央銀行のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な姿勢は続きました。

RBA（オーストラリア準備銀行）は主要国の中央銀行と同様に利上げを開始し、期中に政策金利を0.1%から1.85%に引き上げ、オーストラリア10年国債利回りは大幅に上昇しました。

### 投資適格社債およびハイブリッド証券

投資適格社債とハイブリッド証券（劣後債や優先証券など債券と株式の性質を併せ持つ証券）は、利上げペースが一段と加速した影響を受けて上値の重い推移となりました。

### インフラ・公益株式

インフラ・公益事業株はオーストラリア株式市場全体をアウトパフォームし、上昇しました。全てのサブセクターがプラスとなり、特に有料道路と公益事業が大幅に上昇しました。

個別銘柄では、有料道路会社のアトラス・アルテリアと光ファイバー・ネットワーク事業のユニティ・グループが買収提案や関心を集め、高いパフォーマンスとなりました。

### オーストラリアREIT（不動産投資信託）

オーストラリアREIT市場はオーストラリア株式市場全体をアンダーパフォームし、下落しました。

サブセクターでは、パンデミック（世界的大流行）が収束し小売り向けREITと特化型REITは比較的堅調でしたが、オフィス向けREITと複合型REITのパフォーマンス悪化が足かせとなりました。

個別銘柄では、大手不動産ファンド・マネージャーのグッドマン・グループとチャーター・ホール・グループやセンターグループおよびデクサス・プロパティ・グループの下落が目立ちました。一方、ビシニティ・センターズとナショナル・ストレージREITは、上昇した数少ない銘柄でした。

## 為替市場

豪ドルは対円で上昇しました。

期初よりRBAは、米国や欧州に比べてインフレ率や賃金上昇率が緩やかに上昇していたことから、金融政策の急速な転換に慎重姿勢を示していました。しかし、1-3月期の消費者物価指数が市場予想を大きく上回ったことを受けて、5月に0.25%の利上げを行いました。

RBAが6月以降は利上げ幅を0.50%に引き上げて利上げペースを加速した一方、日銀は政策を維持したため円安が一段と進行し、期末には前期末と比較して大幅な豪ドル高・円安となりました。

---

## ▶ ポートフォリオについて（2022年2月22日から2022年8月22日まで）

---

## 資産構成

戦術的なアセットアロケーションの変更を行いました。大幅な金利上昇により魅力的な金利水準となったオーストラリア債券をアンダーウェイトからオーバーウェイトに変更しました。

またハイブリッド証券はオーバーウェイトからアンダーウェイトへ、REITはニュートラルからオーバーウェイトへ、インフラ・公益株式はニュートラルからアンダーウェイトへそれぞれ変更しました。この調整を行った背景は、インフラ・公益株式の相対的なアウトパフォームを受けて、REITのバリュエーション（投資価値評価）がより魅力的になったためです。

## オーストラリア債券

国際機関債、州政府債、政府機関債のアンダーウェイトをオーバーウェイトに変更しました。インフレ圧力の高まりにより、投資家がより積極的な利上げサイクルを見込んだため、債券は大きく売られました。しかしRBAは市場が織り込んでいる程には積極的な利上げを行わないと予想しており、期待リターンは魅力的な水準にあると考えています。

## 投資適格社債およびハイブリッド証券

市場のリスク回避姿勢が強まり、市場のボラティリティ（価格変動性）が高まったことにより新規発行が抑制されました。

## インフラ・公益株式

個々の企業について、財務の安定性、収益の成長性、バリュエーション、トータルリターン予測などのファンダメンタルズ（基礎的条件）分析に基づき運用を行い、オリジン・エナジーを新たに組み入れ、オークランド国際空港のウェイトを引き上げました。

## オーストラリアREIT

REITセクターのベンチマークであるS&P/ASX 200 A-REITs Accumulation Indexに沿ってパッシブ投資（市場指数を正確に追隨する投資手法）を行いました。

欧米のショッピングモールを所有するユニベイル・ロダムコ・ウェストフィールドを売却し、ホーム・コンソーシアム・リミテッドとホームコ・デイリー・ニーズREITを新たに組み入れ、センチュリア・キャピタル・グループのウェイトを引き上げました。

### ▶ベンチマークとの差異について（2022年2月22日から2022年8月22日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（REIT）、ハイブリッド証券などへ分散投資を行います。当ファンドのマルチアセットアプローチは、中期的に健全なリスク対リターンの結果と超過収益を提供することを目的としています。

市場動向に柔軟かつ迅速に対応することは今般の不安定な時期を通じて不可欠であり、世界規模で進化し急速に変動・変化する環境の下で、柔軟に対応しながらリターンを確保する方針です。なお実質組入外貨建て資産については、対円での為替ヘッジは行いません。

## オーストラリア債券

世界中の中央銀行が高インフレ率抑制のために急ブレーキをかけていますが、インフレ率を望ましい範囲に抑え込むために必要な利上げ幅は予測困難で、このまま金利が上昇し続ければ、景気の減速はより現実味を帯びてきます。しかしオーストラリアの国内景気は出発点において良好であることから深刻な景気後退を回避できるとみており、企業のバランスシートは依然健全性を保ち、労働市場の逼迫が家計のバランスシートを下支えするでしょう。今年後半にはさらなる利上げが実施されることが予想されますが、その衝撃を吸収する十分な地盤があると考えています。

## 投資適格社債およびハイブリッド証券

国債利回りの上昇とスプレッドの拡大は、クレジットとハイブリッド証券市場全体に魅力的な価値を生み出しています。発行市場に出ているほとんどの新発債案件が応募超過となっていることからわかるように、キャッシュのリターンが低いことが引き続き強い需要を下支えしています。2022年を通して高利回りに対する需要は堅調に推移し、年間を通じて高いリターンが期待できると見えています。

### インフラ・公益株式

インフレに対して強い耐性のあるクオリティの高いインフラ関連企業に投資チャンスがあると考えています。

短期的には、顧客ベースのインフラ資産の活動が回復するにつれ、有料道路事業が新型コロナ収束後に最も早い回復を示すと考えており、トランスアーバンには、魅力的なリターンを生み出して成長が期待できる強力で多様な事業があります。アトラス・アルテリアは投資家の長期的視点に応えた成果の実現が間近で、その間に十分な配当利回りを提供しています。一方で、AGL エナジーなど景気循環の影響を受けやすいインフラサービス事業者に対しては引き続き慎重姿勢を維持しています。

### オーストラリアREIT

REITの各サブセクターの見通しは様々ですが、前向きな点は、メルボルンとシドニーの主要都市で従業員がオフィスに戻り、買い物客がショッピングモールに戻っているため、テナントの需要が回復していることです。これによりリースの収益力が向上し、賃料収入の拡大が期待され、さらに多くのREITには消費者物価の上昇に賃料が連動する仕組みがあることから、インフレに対するヘッジ効果が期待できます。

一方で利上げにより借入コストが上昇に転じ、賃料主導の将来の収益と配当の増加が一部相殺される可能性があります。

### 為替

RBAは8月の会合で3会合連続となる0.50%の利上げを決定し、政策金利を1.85%としました。また6月の貿易収支は過去最大の貿易黒字額となり、鉱物資源の好調な輸出と価格上昇が黒字幅を大きく拡大させました。こうした経済ファンダメンタルズを背景に豪ドル相場は堅調に推移するとみています。さらに、日銀は緩和的な金融政策を当面維持する可能性が高く、またエネルギー価格上昇に伴う貿易赤字拡大が円安圧力となる見通しもあり、豪ドルは対円で堅調に推移すると予想しています。

# オーストラリア・バランス・マザーファンド

## ■ 1万口当たりの費用明細 (2022年2月22日から2022年8月22日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	2円 (1) (0)	0.012% (0.009) (0.003)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	17 (16) (1)	0.129 (0.120) (0.009)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	19	0.141	

期中の平均基準価額は13,270円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年2月22日から2022年8月22日まで)

### (1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	オーストラリア	百株 879.86	千オーストラリア・ドル 1,237	百株 1,478.4	千オーストラリア・ドル 2,416

※金額は受渡し代金。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

### (2) 公 社 債

外 国	オーストラリア	買 付 額		売 付 額	
			千オーストラリア・ドル		千オーストラリア・ドル
	国 債 証 券		2,160		1,190
	特 殊 債 券		1,401		498
	社 債 券		2,498		3,299 (1,385)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

## オーストラリア・バランス・マザーファンド

### (3) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外		口	千オーストラリア・ドル	口	千オーストラリア・ドル
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIEL/CDI	—	—	3,358	16
	SCENTRE GROUP	41,507	116	16,051	47
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	9,088	26	3,468	10
	CROMWELL PROPERTY GROUP	10,954	8	5,026	4
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	2,225	8	983	4
	NATIONAL STORAGE REIT	8,649 ( 409)	19 ( 0)	3,744 ( —)	9 ( —)
	WAYPOINT REIT	5,846	14	2,616	6
	CENTURIA INDUSTRIAL REIT	4,362 ( 106)	14 ( 0)	2,068 ( —)	7 ( —)
	ARENA REIT	8,848 ( 114)	42 ( 0)	1,096 ( —)	5 ( —)
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	2,814 ( 67)	11 ( 0)	1,210 ( —)	5 ( —)
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	5,043 ( 151)	23 ( 0)	1,825 ( —)	9 ( —)
	CENTURIA CAPITAL GROUP	4,987 ( 375)	10 ( 0)	2,239 ( —)	5 ( —)
	HOME CO DAILY NEEDS REIT	34,692	48	1,731	2
	DEXUS/AU	8,550	86	3,303	34
	HOME CONSORTIUM LTD	4,399	28	358	2
	TRANSURBAN GROUP	—	—	65,788	902
	ATLAS ARTERIA	—	—	55,155	396
	APA GROUP	—	—	9,686	108
	BWP TRUST	3,957 ( 437)	16 ( 1)	1,841 ( —)	7 ( —)
	GPT GROUP	15,207	71	5,882	28
	CHARTER HALL RETAIL REIT	4,233 ( 292)	17 ( 1)	1,930 ( —)	8 ( —)
	MIRVAC GROUP	30,969	66	11,548	26
STOCKLAND	18,754	72	7,007	28	
ABACUS PROPERTY GROUP	3,128 ( 178)	9 ( 0)	1,479 ( —)	4 ( —)	
GOODMAN GROUP	13,652	258	5,080	110	
VICINITY CENTRES	31,198	58	12,123	22	
CHARTER HALL GROUP	3,838	48	1,408	20	

※金額は受渡し代金。

※( )内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年2月22日から2022年8月22日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	336,866千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	194,752千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.72

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2022年2月22日から2022年8月22日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年2月22日から2022年8月22日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細 (2022年8月22日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
AURIZON HOLDINGS LTD	897.05	454.91	179	16,957	運輸
CHORUS LTD	655.93	483	338	31,906	電気通信サービス
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	84.69	369.31	254	23,978	運輸
LATITUDE GROUP HLD-LFSPA	25	25	246	23,238	各種金融
MACQUARIE GROUP LTD-MQPPF	—	20	205	19,364	各種金融
ORIGIN ENERGY LTD	—	352.05	211	20,000	公益事業
QUBE HOLDINGS LTD	1,934.74	1,424.6	396	37,374	運輸
COMMONWEALTH BANK AUST-CBAP I	15	—	—	—	銀行
CHALLENGER LTD-CGFPC	10	—	—	—	各種金融
MACQUARIE BANK LTD-MBLPC	25	—	—	—	銀行
BANK OF QUEENSLAND LTD-BOQPF	20	—	—	—	銀行
BENDIGO AND ADELAIDE BK-BENPH	15	—	—	—	銀行
COMMONWEALTH BANK AUST-CBAP J	20	—	—	—	銀行
AUST & NZ BANKING GROUP-ANZPI	25	—	—	—	銀行
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,727.41 12銘柄	3,128.87 7銘柄	1,831 —	172,819 <7.6%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,727.41 12銘柄	3,128.87 7銘柄	— —	172,819 <7.6%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

## オーストラリア・バランス・マザーファンド

### (2) 公社債

#### A 債券種類別開示

##### 外国（外貨建）公社債

区 分	期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 17,728	千オーストラリア・ドル 15,807	千円 1,491,744	% 65.8	% 4.4	% 39.2	% 19.1	% 7.5
合 計	—	—	1,491,744	65.8	4.4	39.2	19.1	7.5

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

#### B 個別銘柄開示

##### 外国（外貨建）公社債

区 分	銘 柄	種 類	期				末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外貨建金額	邦貨換算金額		
			%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円		
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	4.5000	500	547	51,680	2033/04/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	1.2500	500	411	38,812	2032/05/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	1.7500	500	323	30,521	2051/06/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	0.2500	750	683	64,510	2025/11/21	
	WESTERN AUST TREAS CORP	特殊債券	3.0000	200	196	18,509	2026/10/21	
	NEW S WALES TREASURY CRP	特殊債券	4.0000	500	508	48,031	2026/05/20	
	TREASURY CORP VICTORIA	特殊債券	5.5000	500	538	50,848	2026/11/17	
	QUEENSLAND TREASURY CORP	特殊債券	3.2500	700	686	64,759	2028/07/21	
	QUEENSLAND TREAS	特殊債券	5.7500	700	731	68,997	2024/07/22	
	QUEENSLAND TREAS	特殊債券	3.2500	500	495	46,767	2026/07/21	
	AIRSERVICES AUST	特殊債券	2.2000	400	339	32,003	2030/05/15	
	ROYAL BANK OF CANADA/SYD	社債券	4.5000	500	502	47,429	2027/07/13	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK	社債券	4.9781	500	506	47,801	2032/08/03	
	AUST & NZ BANKING GROUP	社債券	5.9060	500	503	47,557	2032/08/12	
	SUNCORP-METWAY LTD	社債券	4.4000	500	498	47,072	2025/08/22	
	AMP LTD	社債券	2.9904	500	496	46,880	2027/12/01	
	AMP LTD	社債券	5.0651	500	488	46,104	2028/11/15	
	QBE INSURANCE GROUP LTD	社債券	3.8133	500	495	46,770	2036/08/25	
	MACQUARIE BANK LTD	社債券	3.3489	500	480	45,313	2031/06/17	
	NUFARM FINANCE N	社債券	0.0000	75	66	6,314	— (※)	
	AUSNET SERVICES HOLDINGS	社債券	5.0147	500	497	46,976	2080/10/06	
	AMPOL LTD	社債券	5.0831	500	499	47,138	2080/12/09	
	AURIZON FINANCE PTY LTD	社債券	3.0000	500	425	40,131	2028/03/09	
	QUBE HOLDINGS LTD	社債券	0.0000	177	182	17,203	2023/10/05	
	AUSTRALIAN UNITY LTD	社債券	0.0000	250	248	23,456	2024/12/15	



## オーストラリア・バランス・マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	LLITST FINANCE	社 債 券	2.8500	500	403	38,065	2030/06/28
	QANTAS AIRWAYS LTD	社 債 券	3.1500	500	427	40,350	2028/09/27
	AUSTRALIA PACIFIC AIRPOR	社 債 券	3.7630	500	425	40,133	2031/11/25
	ATHENE GLOBAL FUNDING	社 債 券	4.7600	500	486	45,866	2027/04/21
	AUSTRALIAN UNITY	社 債 券	0.0000	125	123	11,678	2026/12/15
	BRISBANE AIRPORT	社 債 券	4.5000	500	457	43,165	2030/12/30
	LIBERTY FIN PTY	社 債 券	3.4352	500	494	46,621	2024/02/26
	PACIFIC NTNL FIN	社 債 券	3.7000	500	426	40,245	2029/09/24
	PEET LTD	社 債 券	0.0000	350	352	33,226	2022/10/05
	VIRGIN AU HLD	社 債 券	0.0000	500	19	1,845	2023/05/30
	VIRGIN AU HLD	社 債 券	0.0000	500	20	1,891	2024/03/05
	VIRGIN AU HLD	社 債 券	0.0000	200	8	767	2024/11/26
	AMP LIFE LTD	社 債 券	4.7831	500	508	48,020	2035/12/09
	CENTURIA CAPITAL	社 債 券	0.0000	300	299	28,271	2026/04/20
	小 計		—	17,728	15,807	1,491,744	—
	合 計		—	—	—	1,491,744	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

※償還年月日に（※）の記載がある銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

### (3) 外国投資信託証券

銘 柄	期首 (前期末)		期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(オーストラリア)	口	口	千オーストラリア・ドル	千円	%	
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIEL/CDI	3,358	—	—	—	—	
SCENTRE GROUP	92,302	117,758	327	30,893	1.4	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	19,706	25,326	71	6,715	0.3	
CROMWELL PROPERTY GROUP	25,230	31,158	25	2,381	0.1	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	5,237	6,479	22	2,158	0.1	
NATIONAL STORAGE REIT	19,230	24,544	60	5,697	0.3	
WAYPOINT REIT	13,141	16,371	42	3,970	0.2	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	9,826	12,226	37	3,530	0.2	
ARENA REIT	—	7,866	34	3,266	0.1	
INGENIA COMMUNITIES GROUP	6,521	8,192	38	3,672	0.2	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	10,484	13,853	61	5,830	0.3	
CENTURIA CAPITAL GROUP	11,508	14,631	27	2,623	0.1	
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	—	32,961	42	3,997	0.2	

## オーストラリア・バランス・マザーファンド

銘 柄	期首 (前期末)		期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
DEXUS/AU	19,156	24,403	223	21,094	0.9	
HOME CONSORTIUM LTD	—	4,041	19	1,864	0.1	
TRANSURBAN GROUP	188,310	122,522	1,732	163,492	7.2	
ATLAS ARTERIA	143,779	88,624	711	67,158	3.0	
APA GROUP	36,735	27,049	315	29,814	1.3	
BWP TRUST	8,601	11,154	45	4,326	0.2	
GPT GROUP	34,135	43,460	185	17,471	0.8	
CHARTER HALL RETAIL REIT	9,215	11,810	47	4,491	0.2	
MIRVAC GROUP	70,028	89,449	196	18,570	0.8	
STOCKLAND	42,413	54,160	202	19,064	0.8	
ABACUS PROPERTY GROUP	6,717	8,544	23	2,241	0.1	
GOODMAN GROUP	29,999	38,571	790	74,582	3.3	
VICINITY CENTRES	68,713	87,788	171	16,196	0.7	
CHARTER HALL GROUP	8,302	10,732	138	13,024	0.6	
小 計	口 数 ・ 金 額	882,646	933,672	5,596	528,131	23.3
	銘 柄 数 <比 率>	24銘柄	26銘柄		<23.3%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	882,646	933,672	—	528,131	23.3
	銘 柄 数 <比 率>	24銘柄	26銘柄		<23.3%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

### ■ 投資信託財産の構成

(2022年8月22日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	172,819	7.4
公 社 債	1,491,744	64.0
投 資 証 券	528,131	22.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	137,360	5.9
投 資 信 託 財 産 総 額	2,330,055	100.0

※期末における外貨建資産 (2,221,874千円) の投資信託財産総額 (2,330,055千円) に対する比率は95.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1 オーストラリア・ドル=94.37円です。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

# オーストラリア・バランス・マザーファンド

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年8月22日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,330,055,837円
コール・ローン等 株 式(評価額)	120,476,310
公 社 債(評価額)	172,819,557
投 資 証 券(評価額)	1,491,744,197
未 収 配 当 金	528,131,766
未 収 利 息	4,714,851
前 払 費 用	10,072,066
差 入 委 託 証 拠 金	43,410
(B) 負 債	2,053,680
未 払 金	62,619,680
未 払 解 約 金	47,149,611
そ の 他 未 払 費 用	15,470,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	69
元 本	2,267,436,157
次 期 繰 越 損 益 金	1,650,391,960
(D) 受 益 権 総 口 数	617,044,197
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	13,739円

※当期における期首元本額1,834,855,529円、期中追加設定元本額1,295,801円、期中一部解約元本額185,759,370円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

オーストラリア・バランス (資産成長型)	727,394,212円
オーストラリア・バランス (毎月決算型)	887,514,555円
オーストラリア・バランス (為替ヘッジ型)	35,483,193円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2022年2月22日 至2022年8月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	41,560,451円
受 取 配 当 金	13,648,736
受 取 利 息	27,916,240
支 払 利 息	△ 4,525
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	251,534,370
売 買 益	354,525,829
売 買 損	△102,991,459
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,963,282
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	290,131,539
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	387,639,089
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 61,184,630
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	458,199
(H) 合 計(D + E + F + G)	617,044,197
次 期 繰 越 損 益 金(H)	617,044,197

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。